

知の市場 —理念と実践—

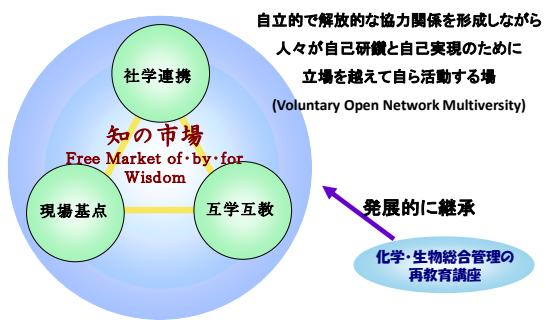
(14年間:2004~2017年度の計画と実績)
(期間区分変更後)

知の市場協議会
2018年6月6日

I -1. 理念と運営

第Ⅰ期:黎明期(～2003年度)
第Ⅱ期:形成期(2004年度～2008年度)
第Ⅲ期:展開期(2009年度～2012年度)
第Ⅳ期:自立期(2013年度～2017年度)
第Ⅴ期:進化期(2018年度～)

知の市場 —化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承—



知の市場の展開

第Ⅰ期:黎明期(～2003年度)

第Ⅱ期:形成期(2004年度～2008年度)

第Ⅲ期:展開期(2009年度～2012年度)

自主的かつ自立的な教育活動として新展開

第Ⅳ期:自立期(2013年度～2017年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤完成

第Ⅴ期:進化期(2018年度～)

完全にボランティア活動で運営する教育活動の進展

知の市場

Free Market of ·by· for Wisdom

知識の切り売りを排し、
対面教育を重視



自由な交流を尊重し
知の伝播と普遍化を重視

知恵を持ち寄り
互いの知恵を活かし合う場

自立的で開放的な協力関係を形成しながら

人々が自己研鑽と自己実現のために

立場を越えて自ら活動する場

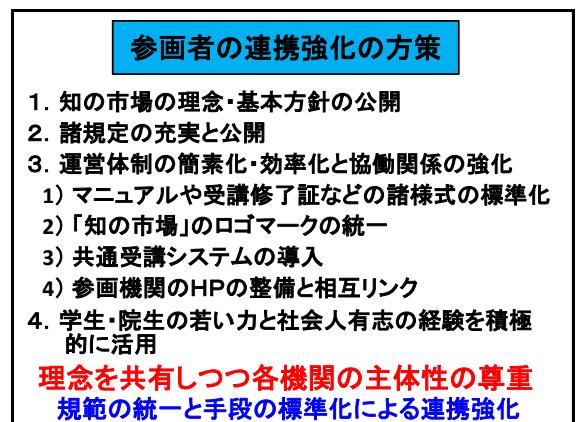
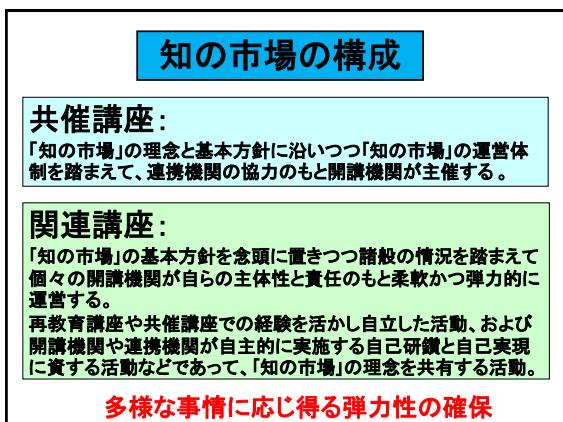
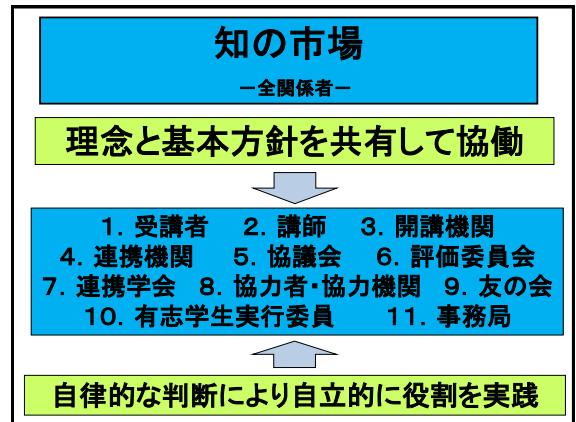
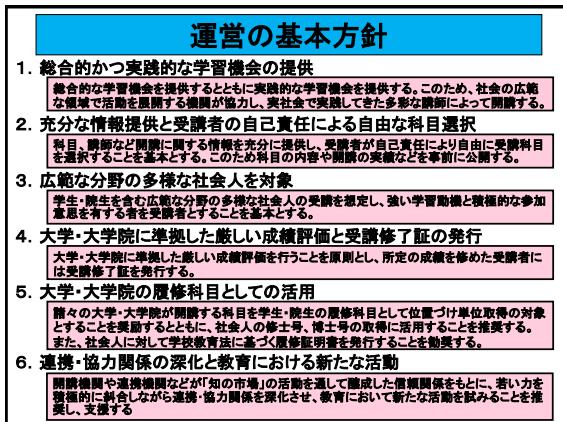
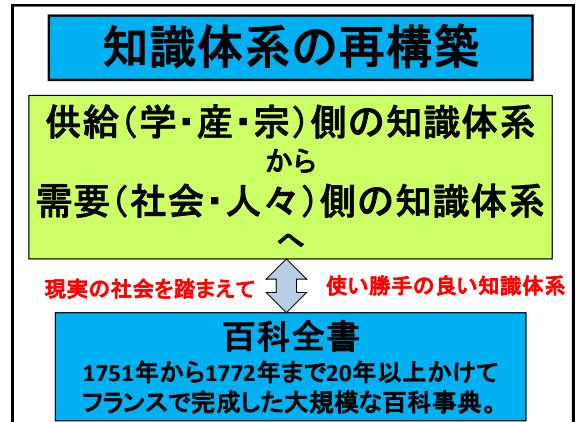
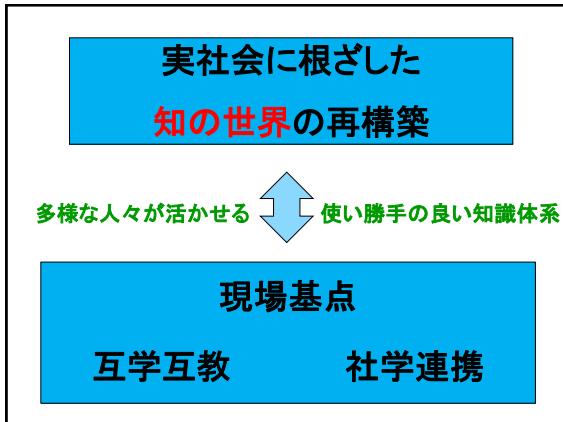
Voluntary Open Network Multiversity

自主的・主体的



自立的・自律的

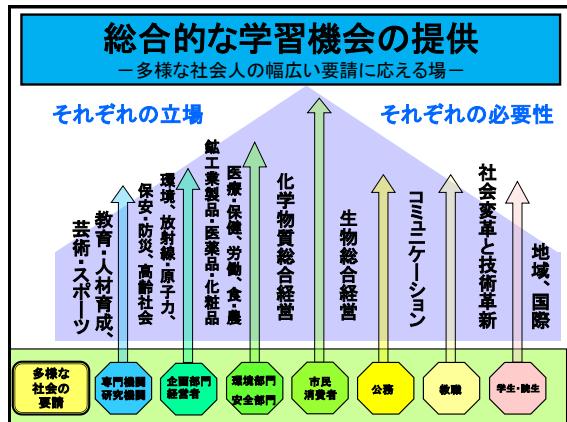
ボランティアを基礎におく
信頼と協働の活動



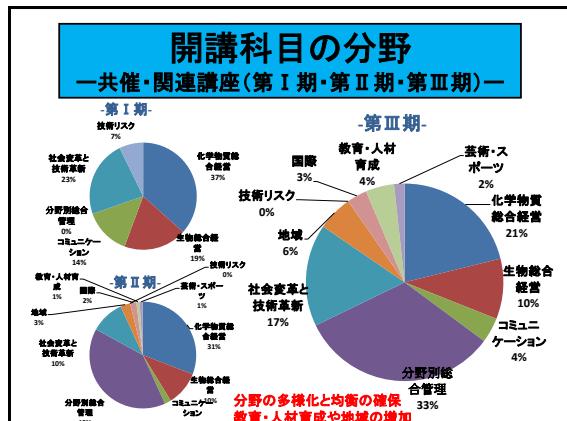
規定による協働関係の強化	
知の市場－理念と運営－	
応募及び受講に関する規定 応募にあたっての留意点に関する細則	
応募方法に関する規定	
成績評価及び受講修了証などの発行に関する規定	
奨励賞の授与に関する規定	
連絡方法に関する規定 受講者、講師等への連絡方法に関する細則	
受講者及び講師のアンケートに関する規定	
知の市場友の会規約	
認識の共有化のため規範の明確化と公開	

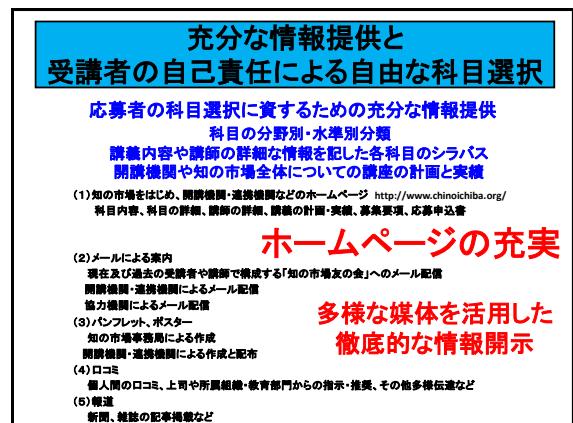
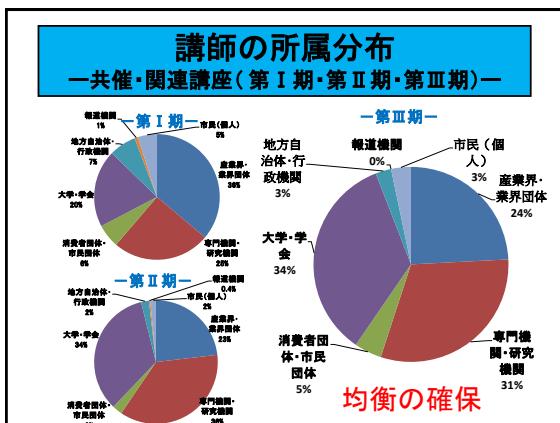
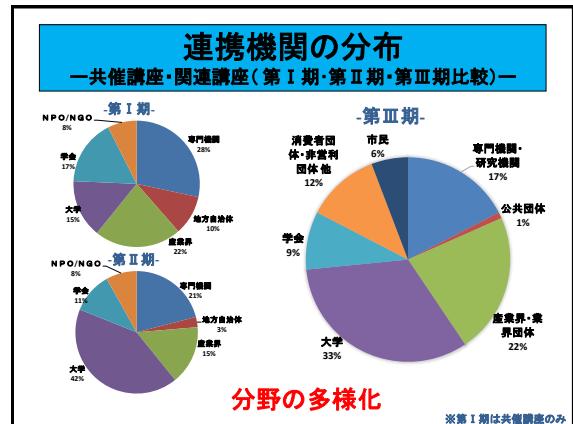
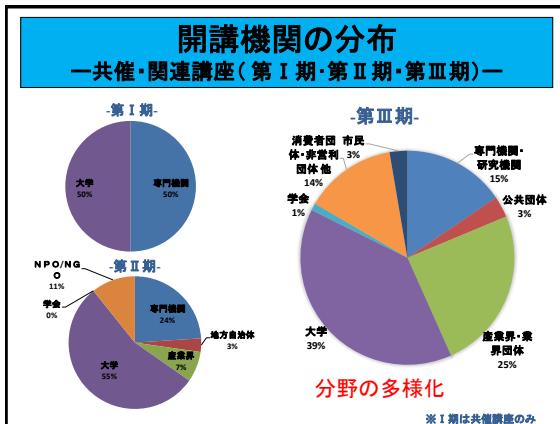
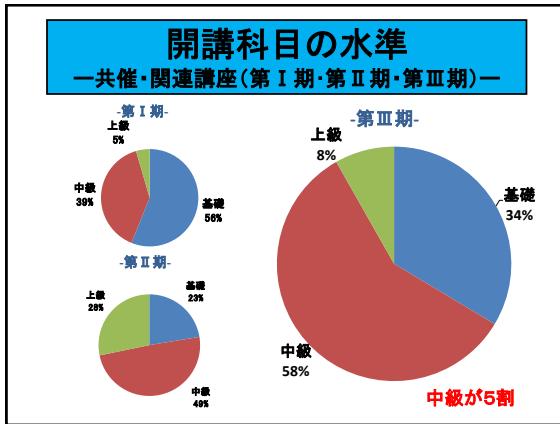
要領による運営体制の簡素化・効率化
業務及び年間予定に関する要領
開講機関と開催地の表記及び科目の分類と表示に関する要領
ホームページの開設及び共通受講システムの導入に関する要領
広報に関する要領
ID及びパスワードの設定並びに管理に関する要領
講義資料の作成及び知的財産権の扱いに関する要領 講義の準備と進め方に関する細目
資料などの保管及び電子的方式でつくれられる資料の名称付けに関する要領
受講修了証の作成及び発行の方法及び手順に関する要領
年次大会の開催に関する要領
知の市場奨励賞の授与の決定手順及び選考基準に関する要領
活動の合理化のため手段や様式の標準化と共に

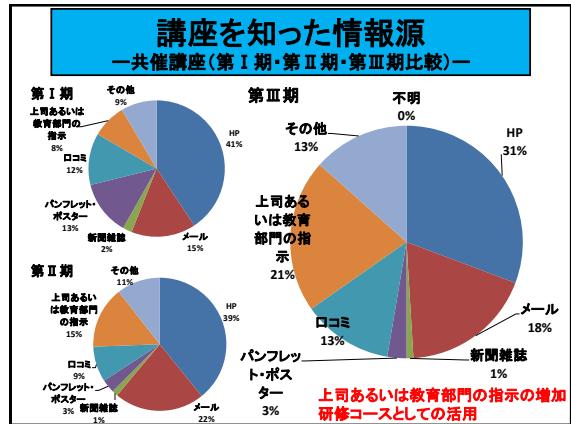
教育の基本方針	
	大学院水準のしっかりとした自己研鑽の機会の提供
1. 総合的な学習機会の提供	社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供
2. 実践的な学習機会の提供	専門機関、研究機関、産業界、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参画し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供
3. 充分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択	受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講座の計画と実績に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択
4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価	応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回小レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付



開講分野の科目分類	
大分類	中分類
1.化学物質総合経営	1) 医療・保健
2.生物総合経営	2) 労働
3.コミュニケーション	3) 食・農
4.分野別総合管理	4) 組工業製品・医薬品
5.社会変革と技術革新	5) 環境
6.地域(2011年度新設)	6) 放射線・原子力
7.国際(2012年度新設)	7) 安全・防災
8.教育・人材育成(同上)	
9.芸術・スポーツ(同上)	
共催講座・関連講座	4 分野別総合管理
関連講座	5 社会変革と技術革新
教養講座	
専門講座	
研修講座	
大学・大学院講座	

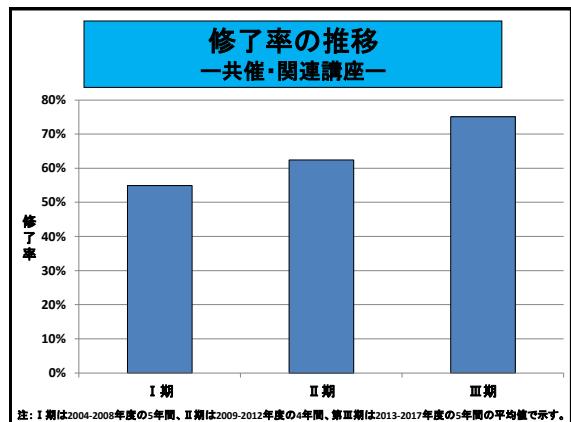






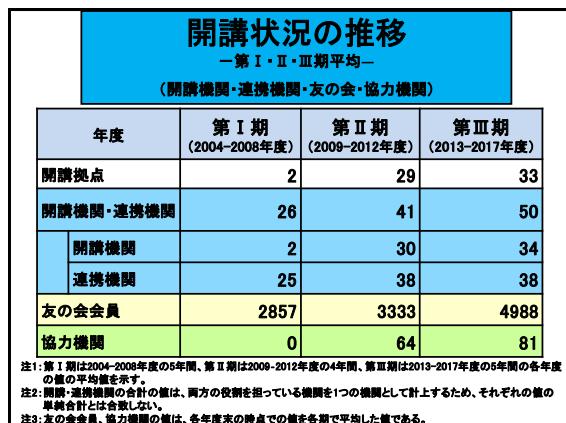
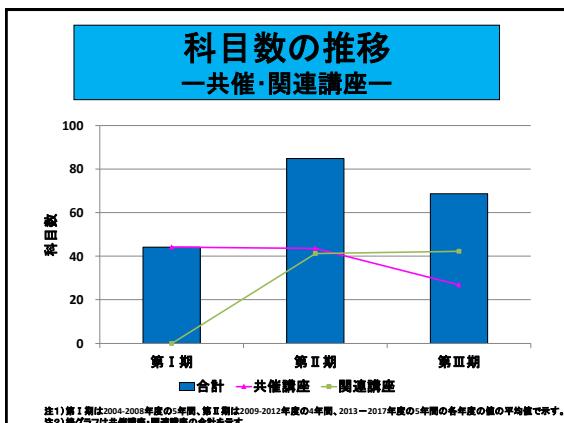
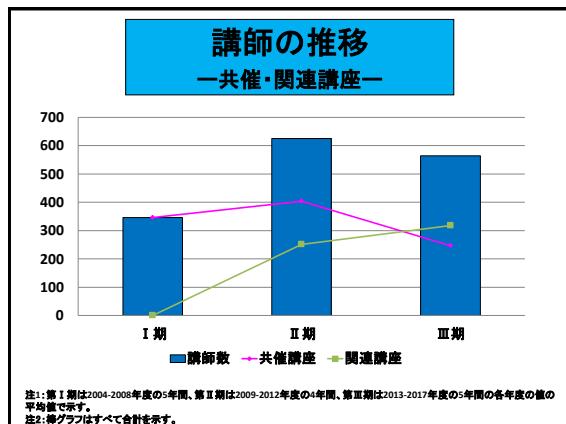
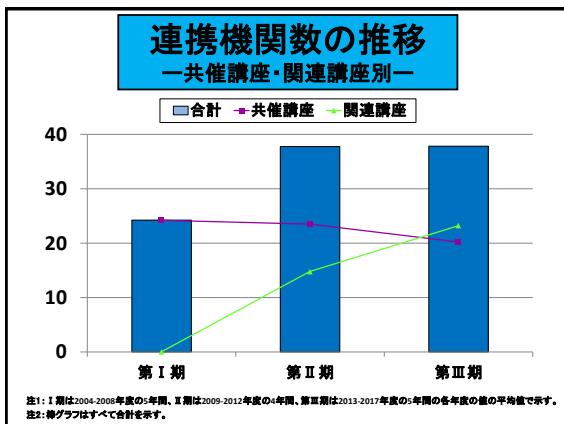
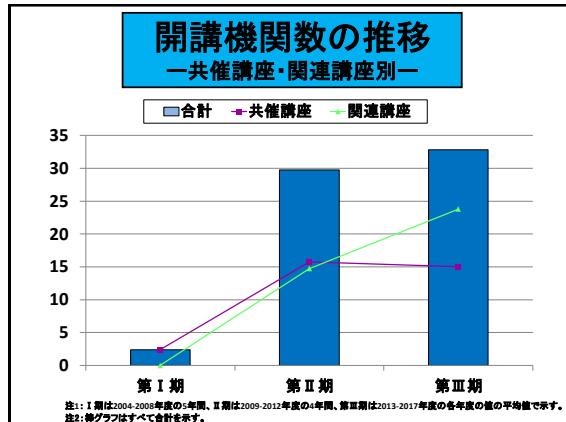
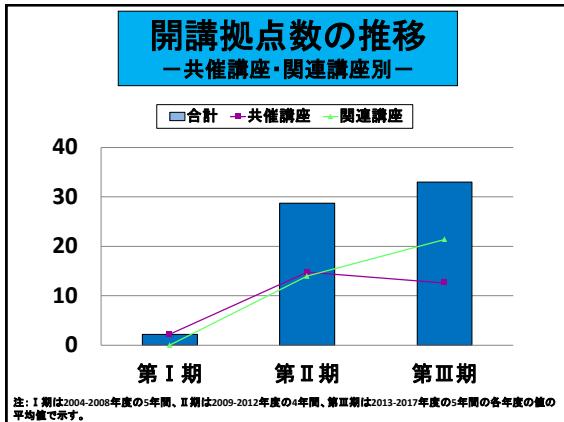
大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

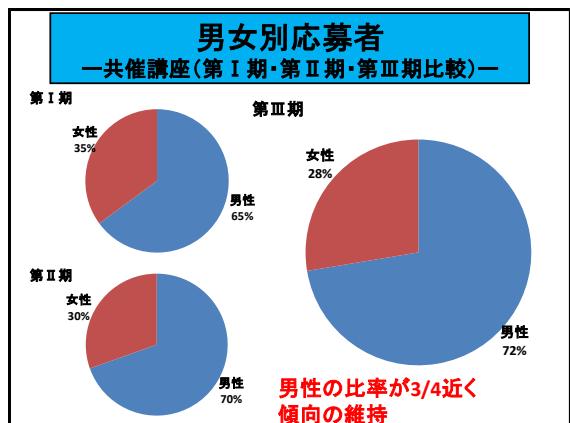
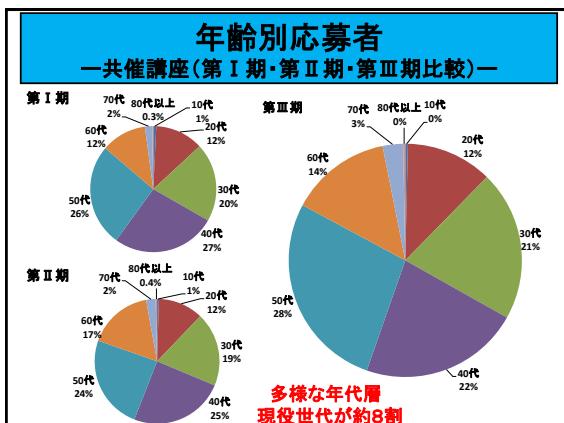
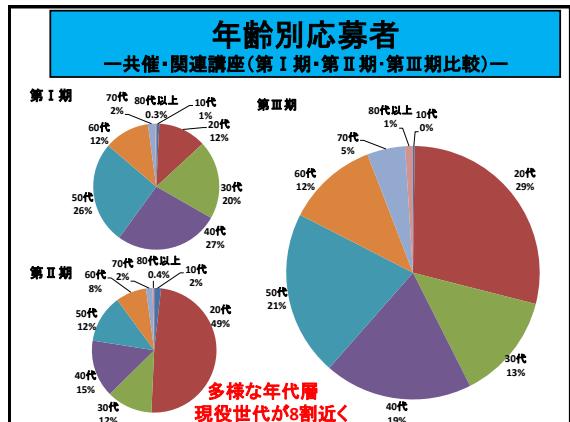
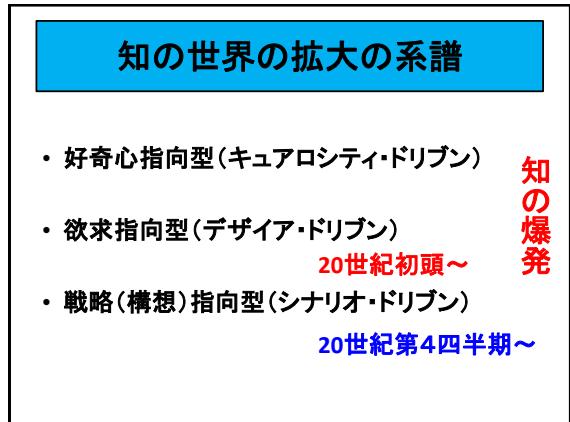
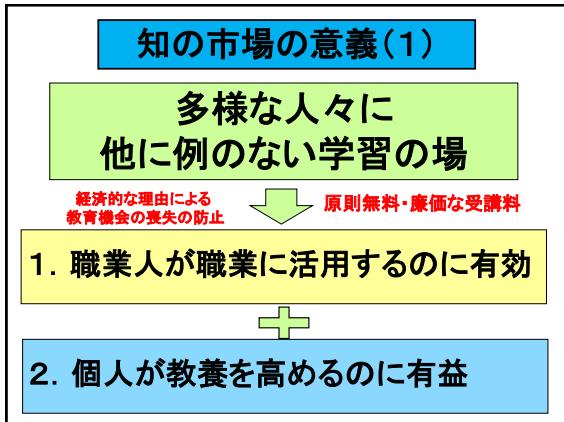
- (1)-1 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理
 - (1)-2 每回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出
 - (1)-3 科目終了時に、最終レポートを提出
 - (2)受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価
 - ①出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点
 - ②出席点は15回の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点し、出席回数7回以下の場合は履修放棄とみなす。
 - ③レポート点は講義内容の理解度1、2、3自らの考えや主張、論理性や特筆すべき点ごとに個別に評価し、加点する。
 - (3)所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付
 - A(80～100点)、B(70～79点)、C(60～69点)を合格とし、
 - Aのうち特に優秀な者をSと判定。 **大学院水準のしっかりとした教育**

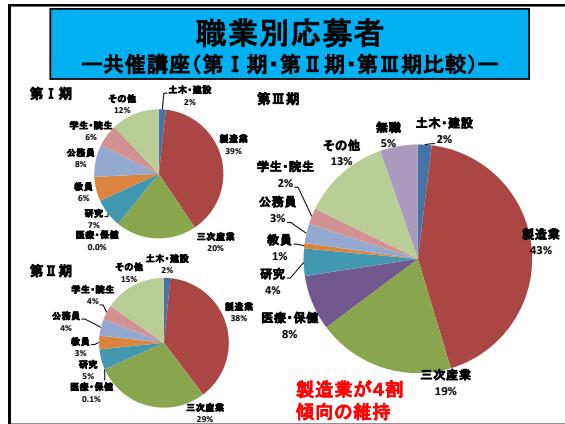
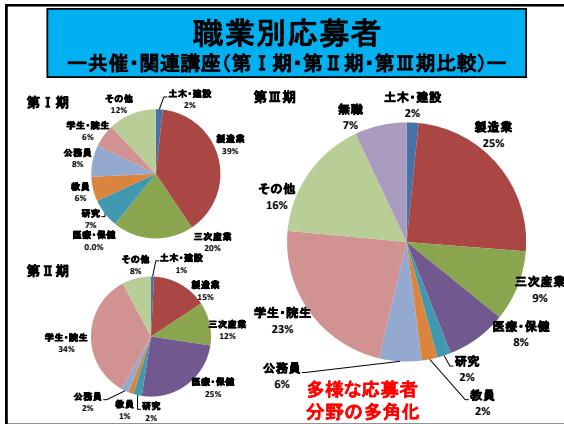


知の市場(共催・関連講座:合計)						
新たな教育のための社会インフラ						
年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 2013-2017	201	365	2830	13078	12830	9623
自立的に発展						
年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 2009-2012	115	339	2500	13849	13809	8500
自主的に展開						
年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 2004-2008	6	221	1731	6017	5957	3307
		科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 合計		925	7065	32944	32396	20012

知の市場(共催・関連講座:期平均)						
新たな教育のための社会インフラ						
拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者	
第Ⅲ期 平均 2013-2017	33	69	564	2644	2594	1949
自立的に発展	1.1倍	0.8倍	0.9倍	0.7倍	0.7倍	0.9倍
拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者	
第Ⅱ期 平均 2009-2012	29	85	625	3462	3407	2121
自主的に展開	15倍	2倍	1.5倍	2.9倍	2.9倍	3.2倍
拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者	
第Ⅰ期 平均 2004-2008	2	44	346	1203	1191	661
注: 第Ⅰ期は2004-2008年度の6年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2017年度の5年間の平均値を示す。						







**受講者の多い組織上位10傑
—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—**

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	205	6	山陽動物医療センター	76
2	花王	120	7	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	75
3	動物臨床医学研究所	107	8	住友ベークライト	72
4	旭硝子(AGC)	98	9	出光興産	70
5	ライオン	93	10	早稲田大学	69

**受講者の多い組織11位～20位
—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—**

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
11	パナソニック	67	15	東京大学	56
12	ADEKA(旭電化工業)	64	17	お茶の水女子大学附属中学校	55
12	宇野動物病院	64	18	三井化学	54
14	米子動物医療センター	61	19	キャノン	53
15	化学物質評価研究機構	56	20	製品評価技術基盤機構	47

**受講者の多い組織21位～34位
—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—**

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
21	舞鶴動物医療センター	46	28	日本アイ・ビー・エム	40
21	日本生活協同組合連合会	46	28	三菱レイヨン	40
21	農林水産省	46	28	日本リファイン	40
24	東京久榮	43	31	杉並保健所	39
24	特許庁	43	31	凸版印刷	39
24	宇部興産	43	31	東京都下水道局	39
27	富士フィルム	41	34	住友化学	38

**受講者の多い組織35位～53位
—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—**

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
35	正木技術士事務所	37	41	シンジエンタ・ジャパン	33
35	三菱化学テクノリサーチ(ダイヤリサーチマーテック)	37	46	総研化学	32
37	シラナガ動物病院	36	46	高砂香料工業	32
38	東芝	35	46	帝人(帝人化成)	32
39	日立製作所	34	49	オリンパス	31
41	住化分析センター	33	49	関東化学	31
41	帝国石油	33	49	昭和電工	31
41	放送大学	33	53	サッポロビール	29

受講者の多い組織53位～71位

—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
53	富士ゼロックス	29	62	東京テクニカルカレッジ	26
53	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フーラム	29	62	生活協同組合コープみらい	26
56	クラレ	28	62	シニアボランティア経験を活かす会	26
56	内閣府	28	66	埼玉県立和光高等学校	25
56	井笠動物医療センター・小出動物病院	28	66	市民科学研究室	25
56	本田研究所	28	66	アース製薬	25
60	大塚製薬	27	66	セントラル硝子	25
60	大日本除虫菊	27	66	エルビーダメモリ	25
62	清水建設	26	71	アサヒビール	24

受講者の多い組織71位～85位

—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
71	NTTデータ	24	82	大日精化工業	22
71	協和発酵キリン(協和発酵工業)	24	82	環境管理センター	22
71	アリストライフサイエンス	24	82	味の素	22
71	ブレーメン・コンサルティング	24	85	明治大学	21
71	東京都北区渋谷第三小学校	24	85	武田栄一事務所	21
71	エステー	24	85	デュポン	21
71	日立化成工業	24	85	BASFジャパン(BASFアグロ)	21
79	ヒガヤ醤油	23	85	富士通	21
79	明電舎	23	85	HOYA	21
79	コニカミノルタ	23	85	まつかわ動物病院	21

受講者の多い組織92位～107位

—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
92	電気化学工業	20	99	三菱マテリアル	18
92	大日本印刷	20	99	横浜市鶴見保健センター	18
92	NPO法人かながわ環境カウンセラーアソシエイション	20	99	ソニー	18
92	杉崎技術士事務所	20	99	産業技術総合研究所	18
92	サン・ペットクリニック	20	107	新日本製鐵	17
92	危険管理士会	20	107	横河電機	17
98	曙フレーキ工業	19	107	日本無機薬品協会	17
99	ダスキン	18	107	オオスミ	17
99	イカリ消毒	18	107	前川製作所	17
99	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18	107	フジワラ動物病院	17
99	中央労働災害防止協会	18	107	キューピー	17

4科目以上の受講者の多い組織上位1位～10位

—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

4科目以上受講した者が4名: 14組織		4科目以上受講した者が3名: 15組織	
4科目以上受講した者が2名: 66組織		4科目以上受講した者が1名: 742組織	
1	動物臨床医学研究所	14	7 舞鶴動物医療センター
2	宇野動物病院	11	9 ADEKA(旭化成工業)
3	花王	10	9 ライオン
3	山陽動物医療センター	10	9 出光興産
5	お茶の水女子大学	9	12 日本化學工業協会
6	米子動物医療センター	8	12 シラナガ動物病院
7	住友ベークライト	7	12 旭硝子(AGC)

10科目以上の受講者の多い組織

—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

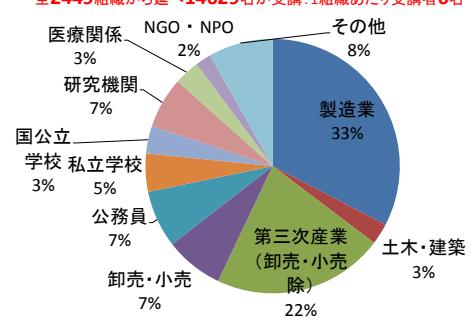
10科目以上受講した者が1名: 224組織

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	6	4	お茶の水女子大学附属中学校	2
2	花王	4	4	三井化学	2
3	山陽動物医療センター	3	4	日本オートケミカル工業会	2
4	帝国石油	2	4	大塚製薬	2
4	米子動物医療センター	2	4	協和発酵	2
4	舞鶴動物医療センター	2	4	化学物質評価研究機構	2
4	出光興産	2	4	サン・ペットクリニック	2
4	特許庁	2	4	日本アイ・ビー・エム	2
4	大日精化工業	2	4	宇野動物病院	2
4	旭硝子(AGC)	2			

受講者の所属組織の分野別割合

—第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)—

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名



受講科目数の多い受講者上位100名

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名

順位	受講科目数	人数	順位	受講科目数	人数	順位	受講科目数	人数
1	53科目	1	13	30科目	1	37	37科目	5
2	49科目	1	14	29科目	2	42	19科目	8
3	43科目	1	16	28科目	1	50	18科目	2
4	42科目	2	17	27科目	1	52	17科目	5
6	37科目	2	18	26科目	2	57	16科目	7
8	36科目	1	20	25科目	3	64	15科目	8
9	35科目	1	23	24科目	2	72	14科目	8
10	33科目	1	25	23科目	2	80	13科目	17
11	32科目	1	27	22科目	3	97	12科目	14
12	31科目	1	30	21科目	7	平均受講科目数:20科目		

受講科目数の多い受講者100傑

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
1	男	自営業	53	その他
2	女	フリーライター	49	その他
3	女	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	43	NGO, NPO
4	男	お茶の水女子大学中学校	42	国公立校
4	男		42	その他
6	男	正木技術士事務所	37	専門サービス・コンサルティング
6	男	食品コンサルタント	37	専門サービス・コンサルティング
8	男	無所属、自宅	36	無職
9	女	東京久栄	35	土木・建設
10	男	市民科学研究室	33	NGO, NPO

受講科目数の多い受講者100傑

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
11	男	NPO法人環境経営学会	32	NGO, NPO
12	男	高砂香料工業	31	化学工業・石油製品
13	女	東京都北区滝野川第三小学校	30	国公立校
14	女	明治学院大学	29	私立大学
14	男	エルビーダメモリ	29	電気機械器具製造
16	男	AGC	28	非鉄金属製造
17	女	無職	27	無職
18	男	国際石油開発帝石	26	化学工業・石油製品
18	女	シニアボランティア経験を活かす会	26	NGO, NPO
20	男	埼玉県立和光高等学校	25	国公立校

受講科目数の多い受講者100傑

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
23	男	保土谷化学工業環境保安・品質保証部	24	化学工業・石油製品
23	男	コーセー研究所	24	化学工業・石油製品
25	男	ヒゲタ醤油	23	食料品製造
25	男	デュポン	23	化学工業・石油製品
27	男	三菱レイヨン	22	繊維・織維製品
27	男		22	その他
27	男		22	その他
30	男	武田栄一事務所	21	専門サービス・コンサルティング
30	男	農林水産先端技術産業振興センター	21	公的研究機関
30	男	都市エコロジーコンサルティング	21	専門サービス・コンサルティング

受講科目数の多い受講者100傑

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
30	男	環境管理センター	21	専門サービス・コンサルティング
30	男	ライオン分析センター	21	化学工業・石油製品
30	男	フレゼニウスカービジャパン	21	化学工業・石油製品
30	男	クラレ	21	化学工業・石油製品
37	女	特許庁	20	公務員(行政関係)
37	男	鶴見福祉保健センター	20	その他公務員(保健所含)
37	女	杉並区衛生試験所	20	その他公務員(保健所含)
37	女		20	その他
37	女		20	その他

受講科目数の多い受講者100傑

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
42	男	農林水産省	19	公務員(行政関係)
42	男	日本化成	19	化学工業・石油製品(製薬含)
42	女	曙ブレーク中央技術研究所	19	輸送用機械器具製造
42	男	危険管理士会	19	NGO, NPO
42	男	エス・ディー・エス バイオテック	19	化学工業・石油製品(製薬含)
42	男	AGC	19	非鉄金属製造
42	女		19	その他
42	女		19	その他
50	女	前川製作所	18	精密機械器具製造
50	女	さいたま市立沼ノ原小学校	18	国公立校

受講科目数の多い受講者100傑

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
52	男	大日精化工業	17	化学工業・石油製品
52	男	埼玉県	17	公務員(行政関係)
52	男	花王	17	化学工業・石油製品
52	男	インターパック	17	その他製造業
52	男	JVCケンウッド	17	一般機械器具製造
57	男	日本技術士会会員	16	その他
57	男	自営業	16	その他
57	男	花王	16	化学工業・石油製品
57	男	セレス我孫子事業所	16	専門サービス・コンサルティング
57	男	グローバル環境エネルギー研究所	16	民間研究機関

受講科目数の多い受講者100傑

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
57	男		16	その他
57	男		16	その他
64	男	明電舎 システム事業企画部	15	電気機械器具製造
64	男	出光興産	15	化学工業・石油製品(製薬含)
64	男	化学物質評価研究機構	15	民間研究機関
64	女	ヤマザキナビスコ	15	食料品製造
64	男	オスミ	15	専門サービス・コンサルティング
64	男	かながわ環境カウンセラー協議会	15	NGO・NPO
64	女	JCC	15	一般機械器具製造
64	男	C&C研究センター	15	公的研究機関

受講科目数の多い受講者100傑

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
72	女	府中市立府中第四中学校	14	国公立校
72	男	尾崎哲二	14	その他
72	男	日立製作所 研究開発グループ	14	電気機械器具製造
72	男	極東技工コンサルタント	14	専門サービス・コンサルティング
72	男	協和発酵ケミカル	14	化学工業・石油製品(製薬含)
72	男	ダイヤリサーチマーテック	14	民間研究機関
72	男	かんきょう楽行	14	その他
72	男	NPO法人リスクセンス研究会	14	NGO・NPO
80	男	無職	13	無職
80	女	墨田区役所	13	公務員(行政関係)

受講科目数の多い受講者100傑

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
80	男	富士精工	13	一般機械器具製造
80	男	板橋区	13	公務員(行政関係)
80	男	日本アイ・ビー・エム	13	電気機械器具製造
80	男	独立行政法人国際協力機構JICA	13	公的研究機関
80	男	長谷川工業	13	その他製造業
80	男	大日精化工業	13	化学工業・石油製品(製薬含)
80	女	総研化学	13	化学工業・石油製品(製薬含)
80	男	千葉県がんセンター	13	医療機関
80	女	食のコミュニケーション円卓会議	13	専門サービス・コンサルティング
80	男	原子力安全技術センター派遣職員	13	公的研究機関

受講科目数の多い受講者100傑

－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

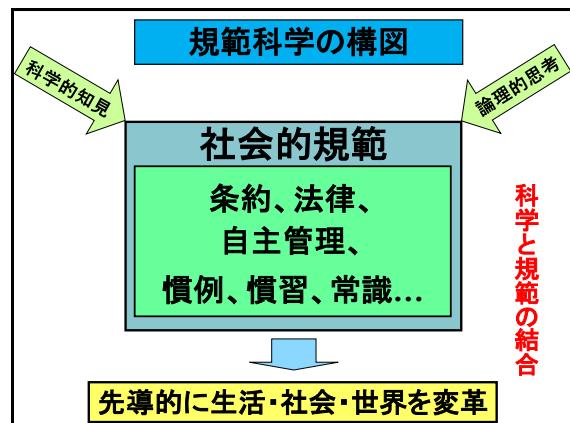
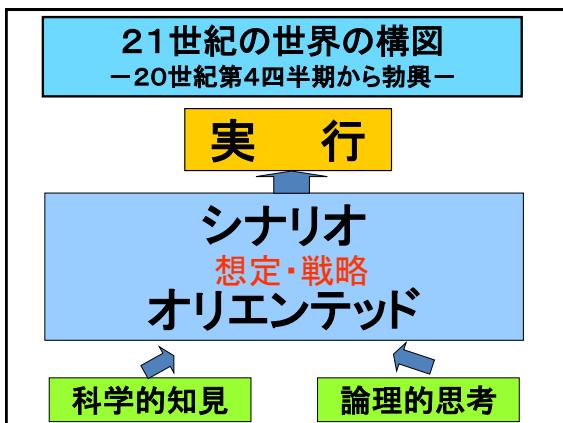
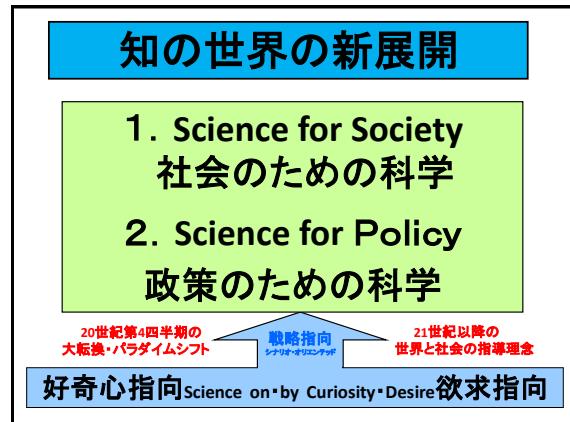
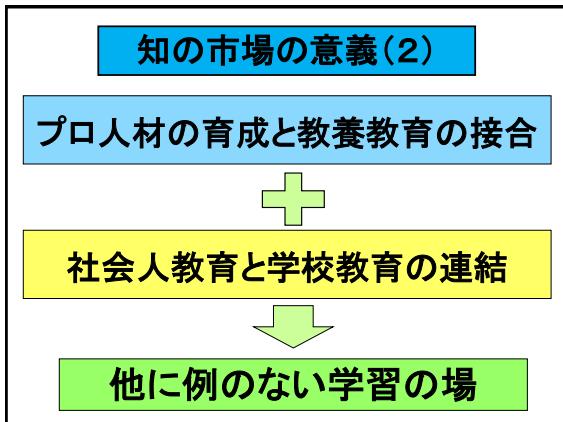
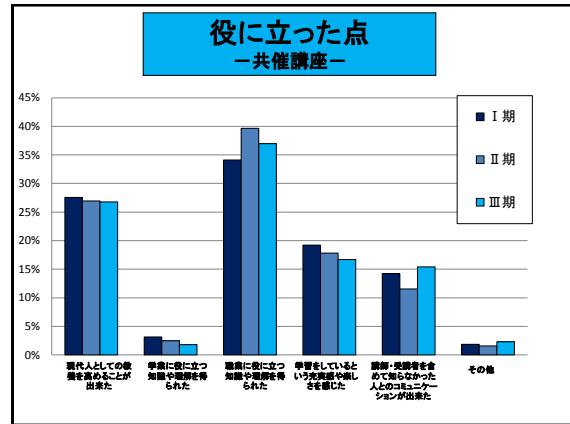
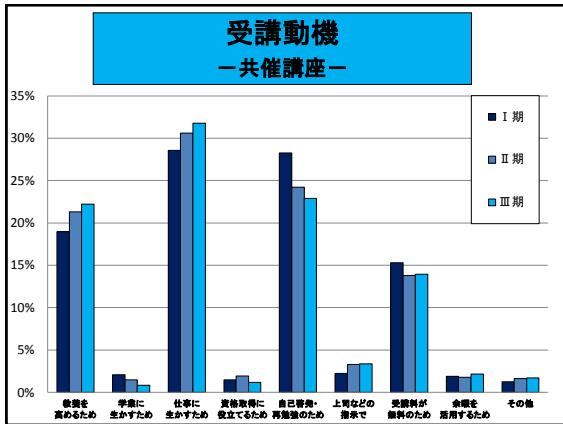
順位	性別	所属	科目数	業種分類
80	女	いちい	13	卸売・小売・飲食店
80	男	イカリ消毒	13	専門サービス・コンサルティング
80	男	アリストライフサイエンスリスク管理部	13	化学工業・石油製品
80	女	KMコンサルティング	13	専門サービス・コンサルティング
80	男	ADEKA	13	化学工業・石油製品
97	男	味の素冷凍食品	12	食料品製造
97	女	放送大学	12	私立大学
97	男	富士フィルム	12	化学工業・石油製品
97	女	日本エヌ・ユー・エス	12	専門サービス・コンサルティング
97	男	大塚製薬	12	化学工業・石油製品

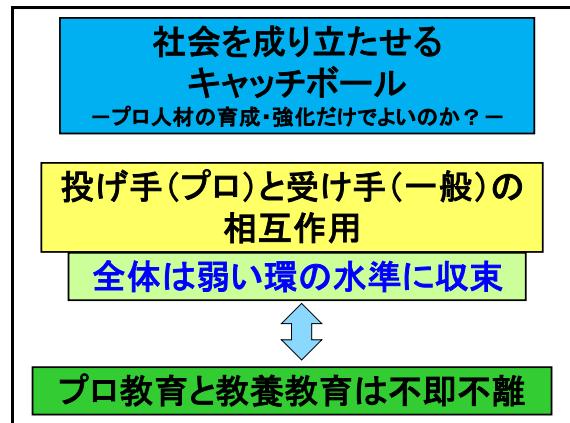
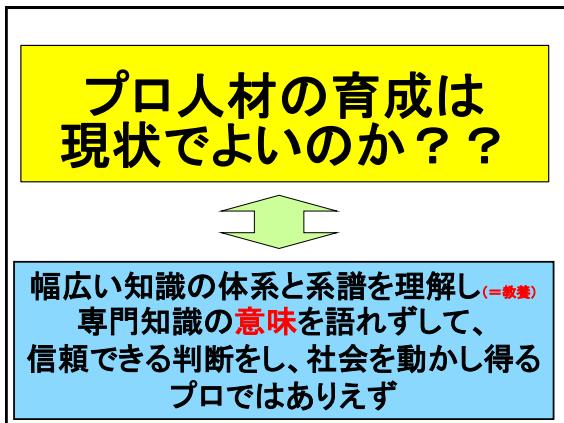
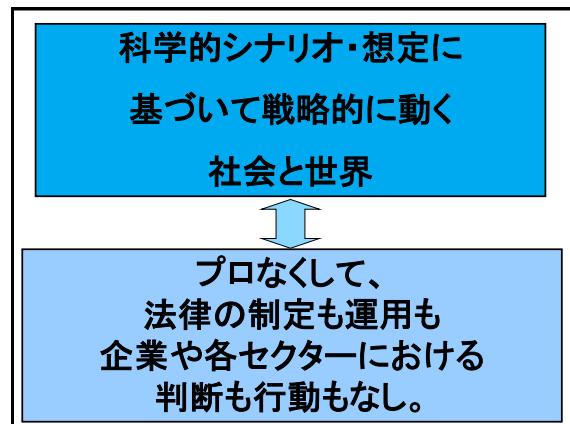
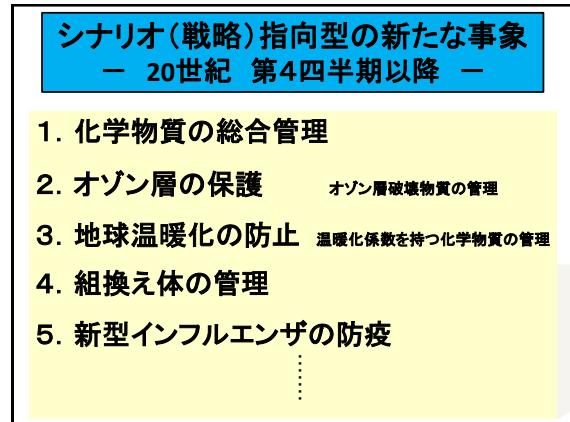
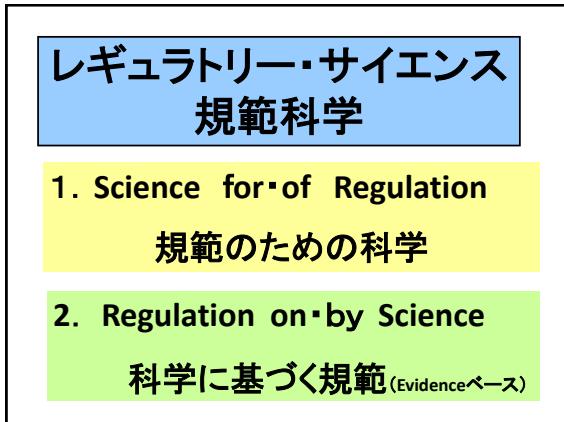
受講科目数の多い受講者100傑

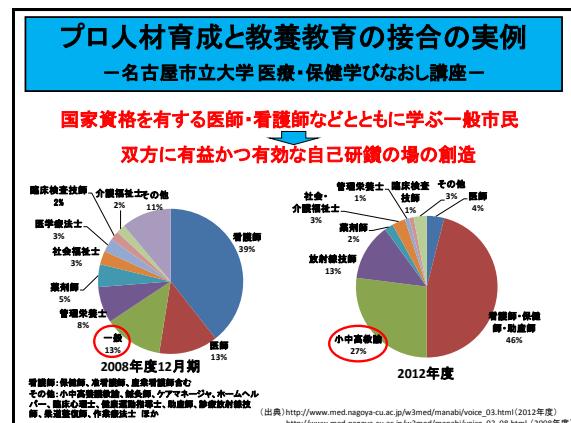
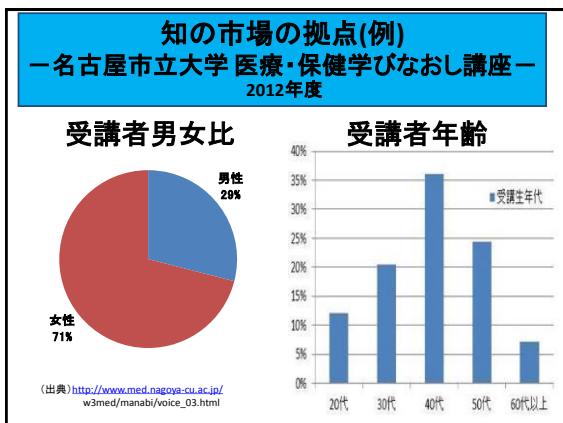
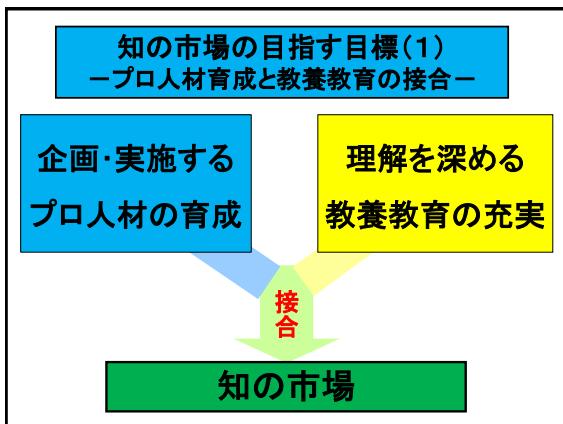
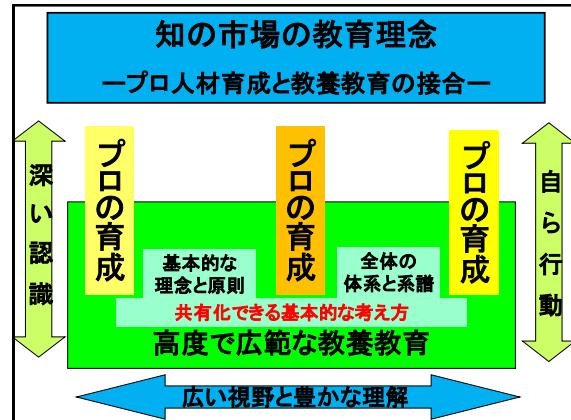
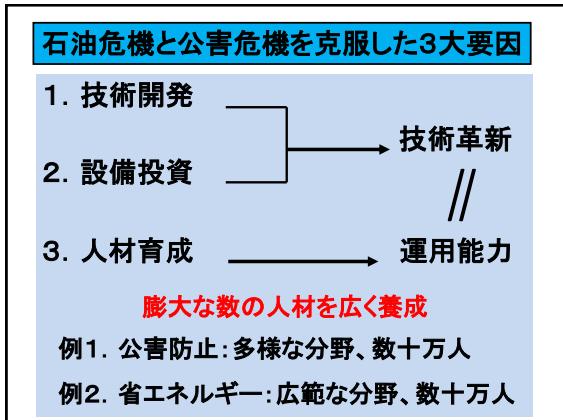
－第Ⅰ期～第Ⅲ期(2004～2017年度)－

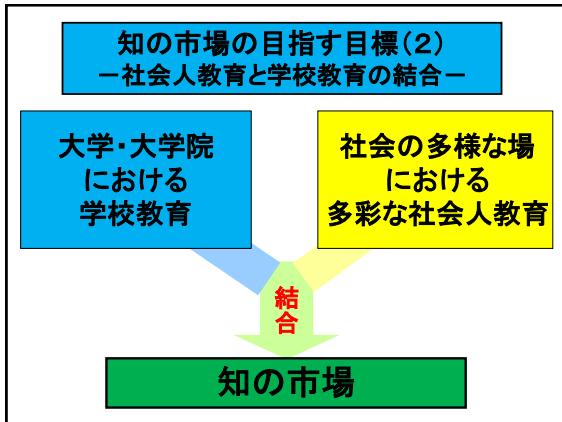
全2449組織から延べ14629名が受講:1組織あたり受講者6名 男性:81名 女性:29名

順位	性別	所属	科目数	業種分類
97	男	大塚製薬	12	化学工業・石油製品(製薬含)
97	男	村井技術士事務所	12	専門サービス・コンサルティング
97	男	生活協同組合東京マイコープ	12	卸売・小売・飲食店(生協含)
97	女	清水建設	12	土木・建設
97	男	江東区	12	公務員(行政関係)
97	男	久保田商事	12	卸売・小売・飲食店
97	女	環境情報科学センター	12	その他
97	男	エコアクション21	12	その他
97	女		12	その他









社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が同時に大学・大学院教育に活用されている事例 合計5科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1		
化学物質総合経営学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
法學入門		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の科目が同時に大学・大学院教育に活用されている事例 合計9科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
サイエンスコミュニケーション実践論1		
サイエンスコミュニケーション実践論2		
化粧品の科学	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
サウジアラビア特論		
企業法の基礎		
現代環境法入門		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	
生涯学習論特殊講義	生涯学習論特殊講義	東京大学大学院教育研究科

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の内容や講師が大学・大学院教育に活用されている事例 合計14科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 工理学院 先進理工学研究科
食農総合管理学	共同先進健康科学専攻
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	
生命科学概論A(総合機械)	早稲田大学 工理学院 先進理工学研究科
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医療)	
社会技術革新学	お茶の水女子大学
規範科学	
サイエンスコミュニケーション実践論	
リスクコミュニケーション入門	筑波大学大学院
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 工理学研究科 化学工学専攻
社会技術革新論a	大分大学教育福祉科学部
化学物質総合管理論a	
日本力論b	鹿児島水産高等学校

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

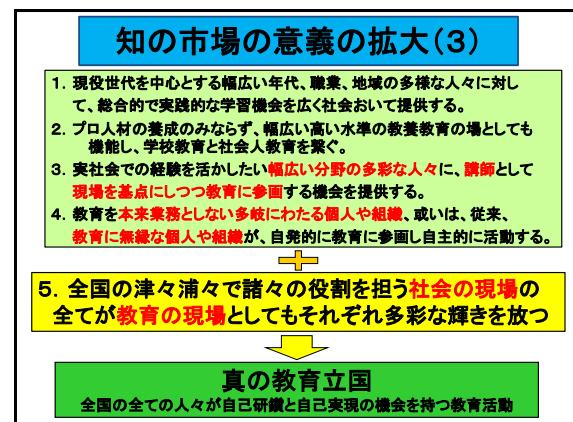
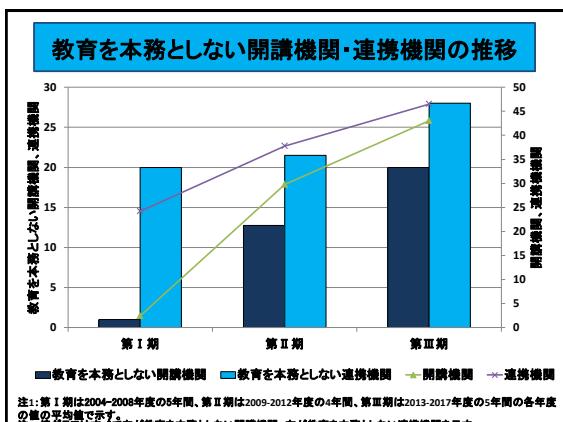
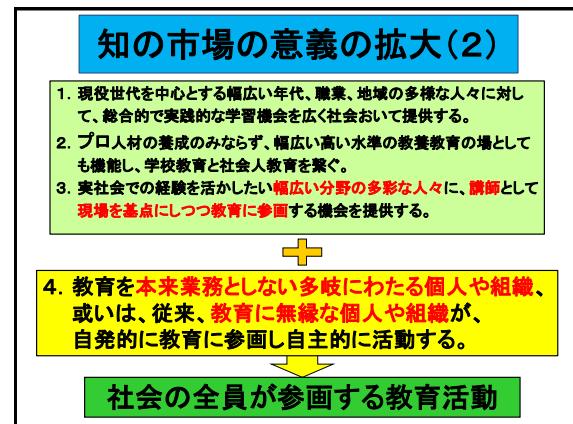
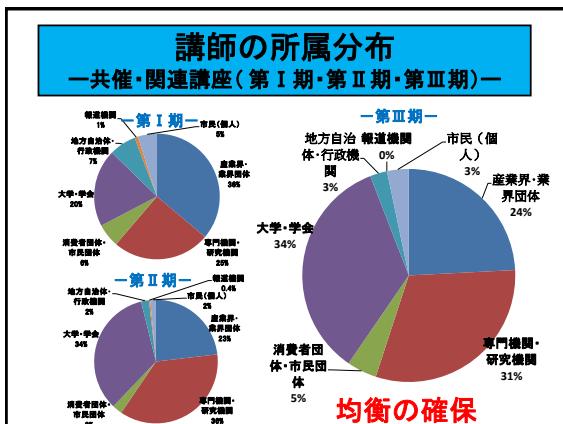
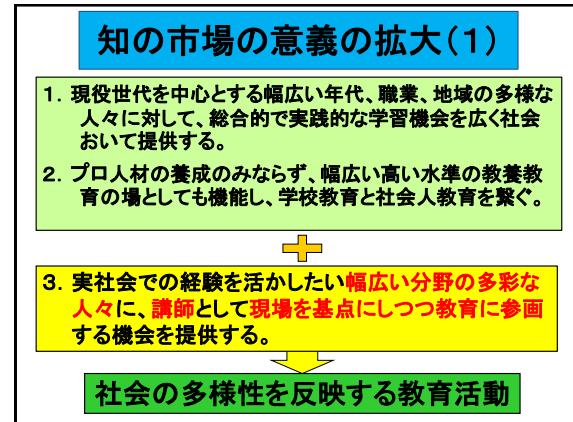
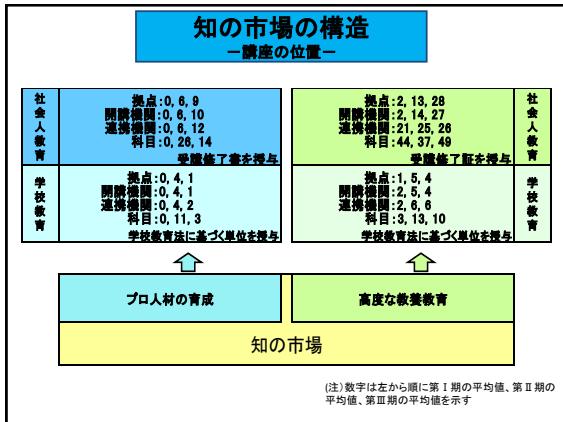
社会人教育の内容や講師が大学・大学院教育に活用されている事例 合計12科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	
感染症総合管理学	早稲田大学 工理学院 先進理工学研究科
生活環境総合管理学	共同先進健康科学専攻
医薬総合管理学	
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	
生命科学概論A(総合機械)	早稲田大学 工理学院 先進理工学部
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医療)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
社会技術革新学概論	
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 工理学研究科 化学工学専攻

学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

大学・大学院教育の科目が同時に社会人教育に活用されている事例 合計5科目

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学		規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション実践論		サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門	筑波大学大学院	リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学 大学院	資源・エネルギー・安全基礎論



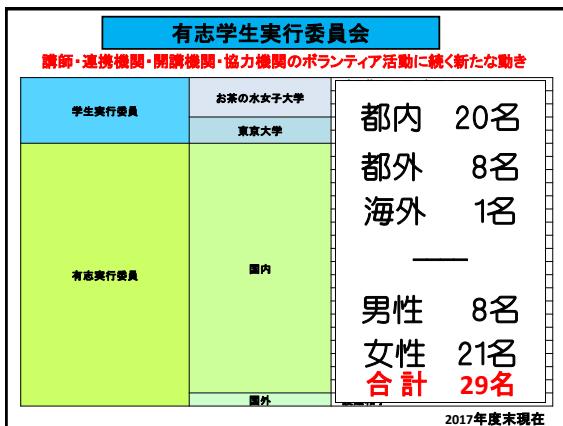
知の市場の地域別拠点 2014年度		
・東京 お茶の水女子大学(hwo)/学部、茗荷谷、西早稲田(1)労研、西早稲田(2)主婦連、横ヶ谷、早稲田大学理工学部/共同先進健康科学草取、早稲田駅、戸山、日本橋豊町、丸の内、九段、大岡山、関西大学東京センター、四ツ谷(1)主婦連、四ツ谷(2)生研、八重洲、明治大学理工学研究科、放送大学文系学習センター、日本中央図書会、筑波大学東京キャンパス、 大学大院、東京工業大学理工学研究所	24拠点	
・埼玉 秩父、秩山元気プラザ	2拠点	
・神奈川 川崎宮前区	2拠点	
・千葉 千葉 1拠点	1拠点	・福島 いわき 1拠点
・愛知 名古屋市立大学(1)最新医学、名古屋市立大学(2)学びななし	2拠点	
・京都 京都大学	1拠点	
・大阪 千里山、関西大学高槻	2拠点	
・鳥取 倉吉	1拠点	
・大分 大分大学	1拠点	・鹿児島 鹿児島、枕崎 2拠点

知の市場の意義の拡大(4)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対しても、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
 2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
 3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
 4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、從来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し、自主的に活動する。
 5. 全国に津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多様な輝きを放つ。

+
6. 自由な意思を持った人々の**自発的で主体的な参画**により、**自立的でかつ自律的な活動を永続的に展開**

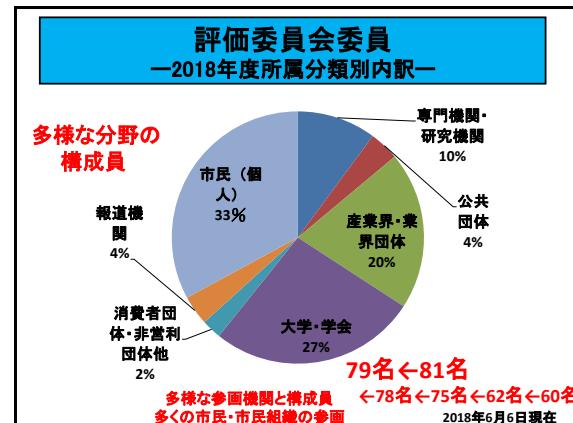
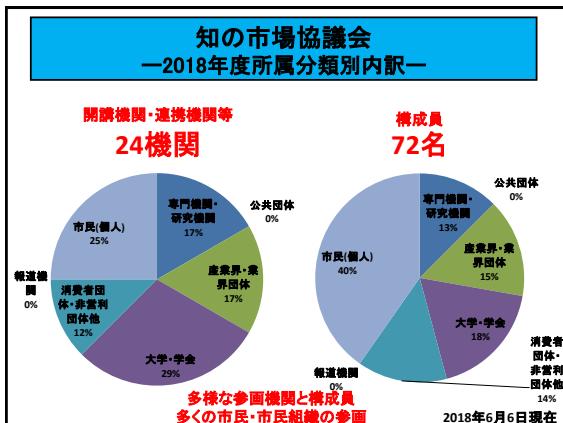
「真の教育立国」の新展開

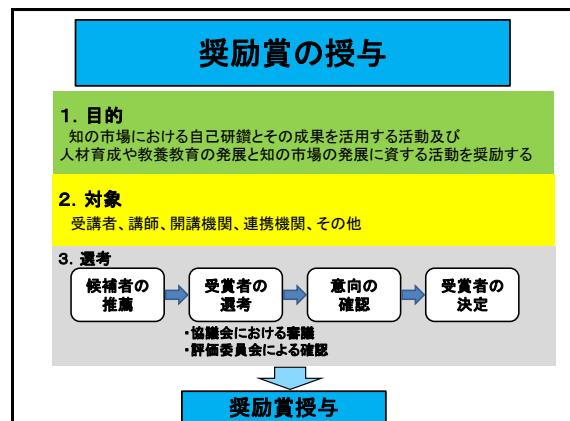
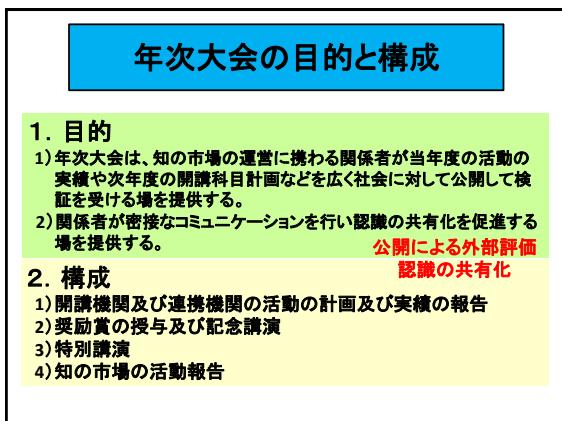
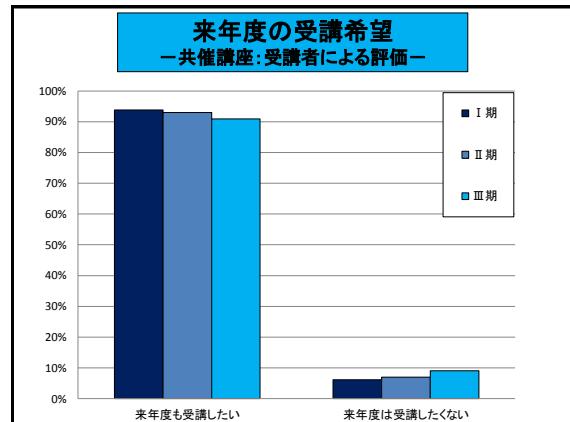
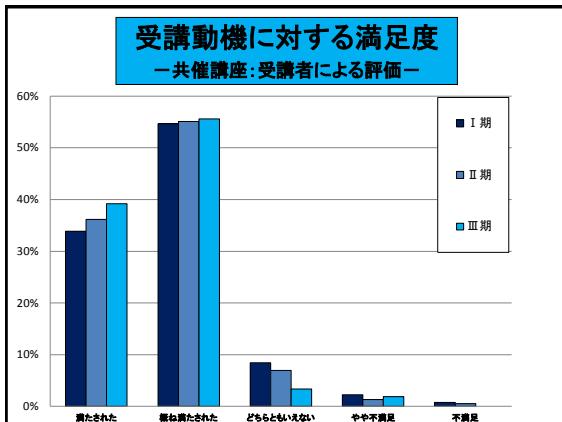
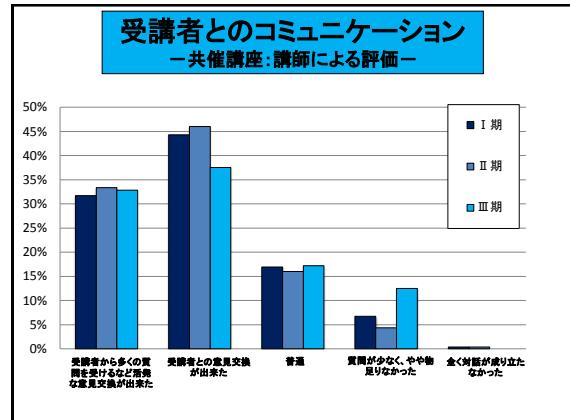
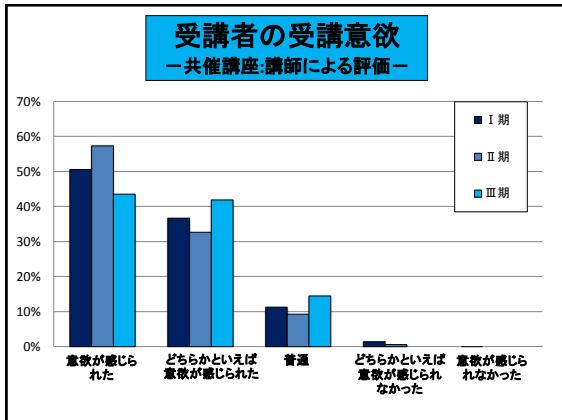


自己点検・外部評価

I . 自己点検評価
 1. 協議会による評価
 2. 受講者や講師による評価
 ①講師による科目評価
 ②受講者による講義評価
 ③受講者による科目評価

II . 外部評価
 1. 評価委員会による評価
 2. 年次大会・奨励賞





奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／連携機関	連携機関のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
2015	0	0	3	2	0
2016	1	0	1	0	0
2017	0	0	1	0	0
合計	2	1	16	8	1

(2018年6月6日現在)

知の市場の今後の展開

- 恒常的な教育内容の向上
- 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目的開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多様化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化

(1)全機関

- 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

(2)教育機関(大学・大学院)の課題

- 大学・大学院の履修科目と単位取得の対象として活用
- 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学他

5. 基盤の強化

- 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

オープン・エデュケーション —意義と特徴—

知の市場

対面教育
+
現場重視

教育の変革



JMOOC

Massive Open Online Courses

WEB教育
+
大学主体

経済的な理由などによる教育機会の喪失の防止

知の偏在が人々の格差を生み社会と世界を不安定化

世界と社会の課題解決のために
人的資源を発掘し育て、最大限に活かす

知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

- 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 「互学互教」、「社会連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第Ⅰ期:形成期(2004年度～2008年度)

- 5年計画で化学・生物学統合管理の再教育講座」を開始
- 「現場基目の概念を提起し、「互学互教」、「社会連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成
- 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第Ⅱ期:展開期(2009年度～2012年度)

- 自主的かつ自立的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 開講科目的分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第Ⅲ期:自立期(2013年度～2017年度)

- 社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
- 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

第Ⅳ期:進化期(2018年度～)

- 全国の多彩な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化

ボランタリーな自己研鑽の活動